

## 【視 点】

# 少子化と住宅事情

山邊俊明  
土地総合研究所  
理事 調査部長

少子化が確実に進行している。2001（平成 13）年における合計特殊出生率（以下、出生率と言う）は、1.33 となった。現在の人口を維持することが出来る出生率は、2.08 であるから、こうした傾向が続いた場合には、日本の総人口は、いずれ減少に転ずることとなる。

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』の中位推計（2002（平成 14）年 1 月。2007（平成 19）年まで出生率が 1.31 へと低下した後、上昇に転じ、2049（平成 61）年には、1.39 となると想定）によれば、それは、2007（平成 19）年である。近未来のことである。

少子化の原因として、いくつもの要因が指摘されているが、その中に、「住宅事情」が挙げられている。

一例を挙げれば、1997（平成 9）年に内閣広報室が行ったアンケート調査（『男女共同参画社会に関する世論調査』）によれば、「出生数減少の理由」として「住宅が狭いから」と答えた回答者は、総数（3,574）の 16.3% であって、「子どもが欲しくないから」、「自分の趣味やレジャーと両立しないから」等の理由を上回っている。

現実の住宅事情は、どうなっているのであろうか。統計データによれば、住宅は、一貫して、「狭く」なってはいないのである。おおよそ、20 年のタームで見てみよう。

表 居住水準の推移（ストック）

	1 住宅当たり室数	1 住宅当たり延べ面積 (m <sup>2</sup> )	1 人当たり畳数
1978	4.5 (2.8)	80.3 (40.6)	7.8 (5.4)
1998	4.8 (2.8)	92.4 (44.5)	11.4 (8.1)

（総務省「住宅・土地統計調査」。数値は、住宅総数についてのもの、但し、カッコ書きは、借家の値）

おおよそ 20 年前の 1980 年における出生率は、1.91 であった。その後、住宅事情は、少なからず改善されている一方で、出生率は、趨勢的に低下している。それでは、少子化の理由として「住宅が狭い」ことが挙げられるのは、どのように考えれば良いのであろうか。

もちろん、少子化は、いくつもの要因の複合により生じているものと考えられるから、住宅事情を単独に抽出して議論することには限界があるであろう。しかしながら、次のような考え方も可能性として、許されるのではないか。

筆者は、主として所得水準の向上により、家族構成員間の「プライバシー」の確保に関する欲求が顕在化してきたという仮説を提案したい。

約40年遡った1963年においては、住宅総数の一人当たり畳数は、4.9であった。即ち、1998年の1/2以下なのである。こうした住宅事情の下においても、「プライバシー」（具体的には、個室）を持ちたいと思う気持ちは、「潜在的」には、誰もが有していたものと思われる。しかし、当時これを実現することは、極めて困難であった。「潜在的」なものにならざるを得なかったのである。

しかし、高度経済成長が進展したこと等により、この間において、経済規模（国民所得）は、5倍（実質）となった。貧しい住宅環境の下で成人となった第1次ベビー・ブーマーは、こうした所得水準の向上を背景として、「プライバシー」の確保を強く欲求としたものと考えられる。そして、これは、後の世代にも引き継がれていったのであろう。

どんなに仲の良い家族においても、「プライバシー」が確保されていることが必要であると考えられるのではないか。家族全員が共有する時間と個々人が自分の好きなように使える時間が分けられてしかるべきであると思うのである。例えば、妻と子供がビデオを見ている時にも、物思いに耽っていたいと思う夫は、自分の部屋があれば、欲求が満たされる。子供同士の間にも同じようなことが言える。

かくして、一人一部屋が当たり前のこととなって来た。こうした意識は、一旦形成されてしまえば、消え失せることはない。

こうした意識の下では、一人一部屋が確保されない住宅事情（上述したように、住宅事情そのものは、改善されて来ているのであるが）にある人は、子供を産むことを避けるようになるであろう。こうして、出生率は、低下する。豊かさの「裏返し」とも言えよう。

ところで、2001年に供給されたマンション（首都圏）の平均占有面積は、77㎡であった。3LDKであろう。マンション暮らしでは、子供は、一人までということになるのであろうか。

ピレンヌに倣って言えば、時代は、確実にメロヴィング王朝からカロリング王朝へと移行しつつあるのである。